

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月18日

上場会社名 株式会社栗本鐵工所 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 誠三
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター 経理ユニット長 (氏名) 小島 眞也 TEL (06) 6538-7724
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日 配当支払開始予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	151,371	△ 9.3	1,070	-	33	-	557	△ 19.5
18年3月期	166,895	△ 1.3	△ 1,010	-	△ 1,150	-	692	△ 31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	4.37	-	0.6	0.0	0.7
18年3月期	5.38	-	0.8	△ 0.5	△ 0.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	213,329	86,647	39.8	665.61
18年3月期	224,466	91,313	40.7	715.44

(参考) 自己資本 19年3月期 84,946 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 525	△ 687	△ 1,284	20,136
18年3月期	△ 7,576	1,027	6,027	22,058

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.00	2.00	4.00	512	74.3	0.6
19年3月期	2.00	2.00	4.00	510	91.5	0.6
20年3月期(予想)	2.00	2.00	4.00		51.0	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	64,000	14.2	△ 1,000	-	△ 1,500	-	△ 1,000	-	△ 7.84
通 期	164,000	8.3	2,200	105.5	1,200	-	1,000	79.5	7.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 133,984,908 株 18年3月期 133,984,908 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 6,363,404 株 18年3月期 6,352,849 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	78,592	△ 3.5	464	-	1,138	-	△ 10,353	-
18年3月期	81,432	△ 6.0	△ 2,453	-	△ 1,787	-	682	△ 53.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△ 81.12	-
18年3月期	5.31	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	149,566	86,080	57.6	674.50
18年3月期	169,116	102,398	60.5	802.29

(参考) 自己資本 19年3月期 86,080 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	31,000	3.0	△ 1,000	-	△ 900	-	△ 600	-	△ 4.70
通期	83,000	5.6	400	△ 13.9	200	△ 82.4	500	-	3.92

※ 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰などの不安材料を抱えながらも、堅調な内需の拡大と輸出の伸長により、緩やかな拡大基調にありました。また、雇用情勢の好転を背景に個人消費も回復傾向にあり、景気は着実に回復推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループはコンプライアンス経営の徹底を基盤とした経営体質の改革を加速化し、収益構造の再構築につとめてまいりました。

受注面では「鋼製構造物・機械関連事業」におきまして、鋼橋上部工事にかかる独占禁止法違反による営業停止、水門の製造・工事業者らに対する独占禁止法違反による指名停止の影響を受け、受注減となりましたが、国内需要の回復にともない「鉄鋼・鋳鋼関連事業」、「その他事業」ならびに「建築及び建築関連事業」におきまして増加いたしました。

売上面では、「鉄鋼・鋳鋼関連事業」ならびに「その他事業」が堅調に推移して増加した反面、「鋼製構造物・機械関連事業」と特に「建築及び建築関連事業」の減少幅が大きく、全体では減少となりました。

この結果、期間受注高は1,586億円(前連結会計年度比9.9%増)、売上高は1,513億円(前連結会計年度比9.3%減)、受注残高は780億円(前連結会計年度比13.0%増)となりました。

利益面では、スクラップ、鋼材等の原材料高騰によるコストアップ要因と「建築及び建築関連事業」の減収による減益ならびに公共事業分野における低価格入札の影響等がありましたが、積極的なコスト削減に取り組んでまいりました結果、経常利益は0.3億円、当期純利益は5億円となりました。

(セグメント別の概況)

「鉄鋼・鋳鋼関連事業」は、継続的な公共事業の縮減と、原材料高騰の影響下にあるなかで、鉄管部門につきましては国内需要量の底うちと高機能ダクタイル鉄管の拡販により売上高の減少に歯止めがかかり、受注、売上ともに増加いたしました。一方、バルブ部門におきましては官需、民需とも国内市場環境は厳しく、熾烈な価格競争が展開された結果、売上高は減少いたしました。これらにより、受注高は518億円(前連結会計年度比16.3%増)、売上高は513億円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

「鋼製構造物・機械関連事業」は、引き続き好調な自動車業界の設備投資を受けて機械部門の鍛圧機の受注、売上が伸びた反面、熾烈な受注競争による受注単価の下落により鉄構部門の受注高ならびに環境部門の売上高が減少いたしました。その結果、受注高は363億円(前連結会計年度比3.5%減)、売上高は402億円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。

「建築及び建築関連事業」は、活発な設備投資を背景に建材部門は、新商品の拡販、生産プロセスの改善による増産等に取り組みましたが、建設部門におきまして、耐震偽装事件で建設市場全体の受注環境が厳しく売上高が大幅に減少いたしました。これにより受注高は596億円(前連結会計年度比10.0%増)、売上高は490億円(前連結会計年度比29.3%減)となりました。

「その他事業」は、原材料の高騰や合成樹脂管やヒューム管におきましては他管種との競合など、厳しい市場環境にあるなかで、新商品の拡販に注力いたしました結果、受注高は107億円(前連結会計年度比36.1%増)、売上高は107億円(前連結会計年度比36.3%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金利、為替の動向等の懸念はあるものの、企業収益の改善や設備投資は増加基調に推移しており、景気は穏やかながら拡大していくものと思われま

す。当社グループといたしましては、コンプライアンスの徹底を前提として、民需・海外市場の拡大を更に加速させ収益構造の確立に向けて推進してまいります。

民需拡大につきましては機械、建材部門に引き続き経営資源を重点的に投入、また、積極的なM&A、アライアンスを展開することにより事業の幅を拡大いたします。海外市場の拡大につきましては、海外本部を新設し戦略の具現化に注力してまいります。

一方、技術開発につきましては、平成19年3月に竣工いたしました「クリモト創造技術研究所」をコアに、新素材、新商品の早期市場投入を目指してまいります。

次期の連結業績としましては売上高1,640億円、経常利益12億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より19億円減少し201億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益38億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億円の支出となりました。これは主に有価証券の取得、売却と有形固定資産の売却に伴うものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億円の支出となりました。これは長期借入金の増加に対して、短期、長期借入金の減少ならびに社債の償還によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	51.3	39.8	40.7	40.7	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5	14.5	20.7	24.8	20.0
債務償還年数(年)	55.5	3.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	11.3	-	-	-

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ⑤ 平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針といたしております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当金1株当たり2円に加え、期末配当金1株当たり2円を実施する予定であります。また、次期の年間配当金も1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社30社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

鉄鋼・鋳鋼関連事業・・・ 当社が製造販売する他、一部については連結子会社ヤマトガワ㈱、三興機鋼㈱及び関連会社北海道管材㈱を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社㈱クリモトテクノス及びピー・エス・ティ㈱に委託しています。

鋼製構造物・機械関連事業・ 当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリモトメック㈱が販売しています。又、工事関係については、連結子会社㈱クリモトテクノスに委託しています。

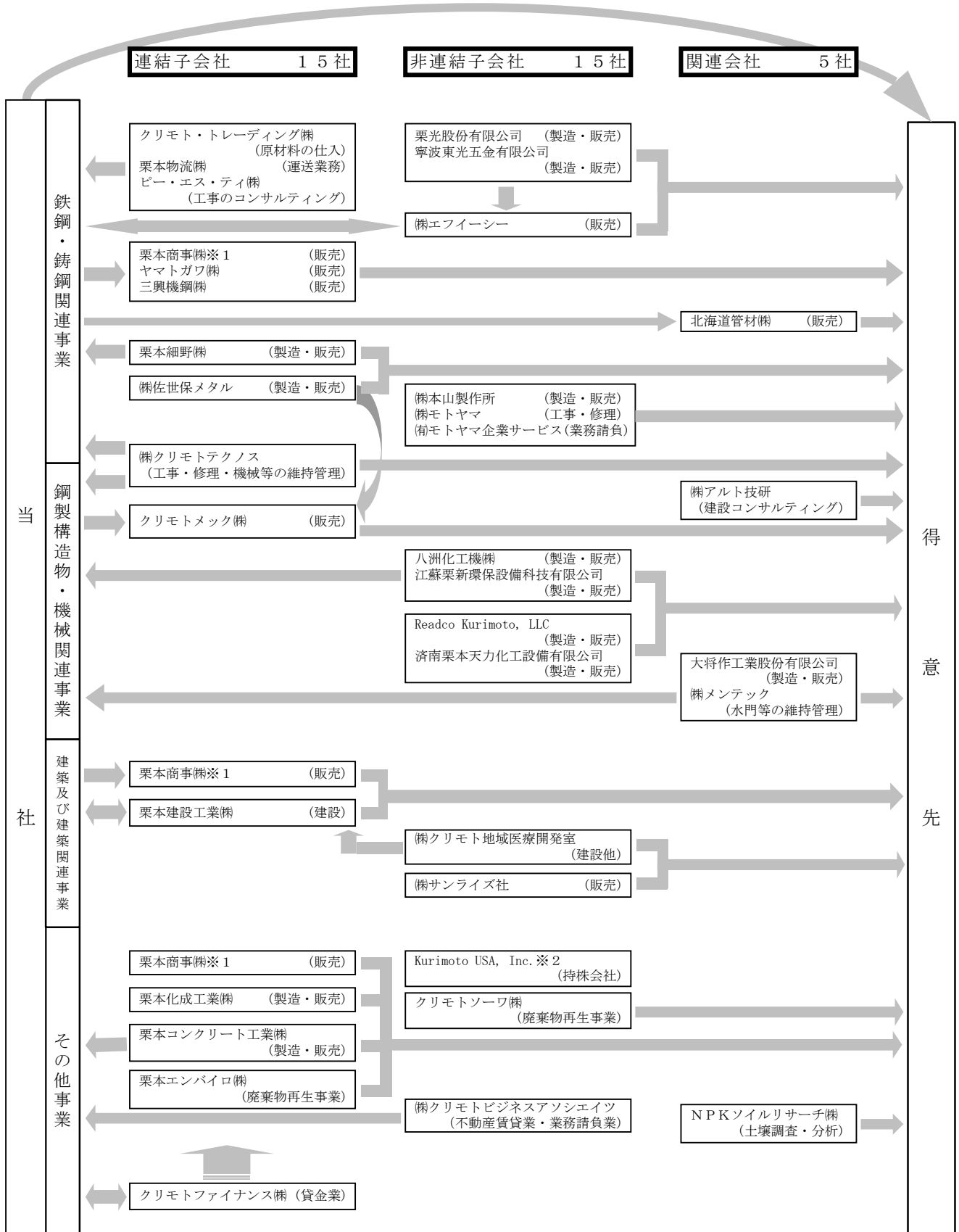
建築及び建築関連事業・・・ 当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業㈱が設計・施工を行っています。

その他事業・・・・・・・・・・・・ 連結子会社栗本化成工業㈱が製造販売する他、連結子会社栗本コンクリート工業㈱が製造し当社が仕入れて販売しています。

※1 当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事㈱を通じて販売されています。

※2 Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の主な系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」、「インフラ」、「エネルギー」、「生活密着」、「海外」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティ・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供することを目指しております。

(2)目標とする経営指標

当社グループが、変動する事業環境や市場動向に対応し安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にしておくことが必要と考えております。その上で経営の主たる指標として営業利益率、自己資本当期純利益率を重要指標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

クリモトグループは平成21年に100周年を迎えます。次の100年さらにその後も企業として成長し続けたいという思いを込め、平成16年6月に「ビジョンNEXT100」を策定し、クリモトグループ200億企業を目指して、グループが進むべき方向性を定めております。要旨は次の通りです。

- i) 世界のインフラ整備に貢献し、海外比率を高める。
インフラ整備によって社会・生活及び産業の利便性を向上することがクリモトグループの変わらない使命であることを改めて認識し、商品の生産・販売、現地企業との技術提携等によって積極的に海外のインフラ整備に貢献し、海外比率を高めます。
- ii) No. 1、オンリーワンの技術、商品を創り出し、成長を持続する。
メーカーとして成長を持続するためには技術・商品（製品・サービス）の競争力が必要です。研究開発及びM&Aにより新たなNo. 1、オンリーワンの技術、商品を創出して競争力を向上させます。
- iii) 事業の組み合わせ、再編成などによりグループ全体の価値を高める。
グループ全体の技術、販売網、人脈などを共有し組み合わせることにより、新しい顧客、技術、商品を生み出し、企業価値を高めます。
- iv) 改革志向で攻めの風土を持つ会社になる。
社会や経済情勢の変化に迅速に対応するため、積極的に需要を掘り起こし、スピードを重視するとともに、常に挑戦する企業風土に変革していきます。

これらを実現させるため、平成17年度（2005年度）を起点とし、平成22年度（2010年度）までを「変わり続け、挑み続ける6年間」とし、平成22年度（2010年度）にグループ連結売上高2010億を目標として、以下8項目のキーワードから構成される＜新生クリモト『基本戦略』＞を策定し、現在遂行中であります。

- i) International／国際化
中国展開を促進、海外SCM体制の構築、海外拠点・パートナーの充実、海外販路拡大につとめてまいります。
- ii) Networking／連携
M&A・アライアンス・グループ内連携を推進し、グループ会社の成長促進をはかります。
- iii) Nexus／結集・結束
環境変化に対応するため組織再編を推進し、事務機能の強化・スリム化・効率化、集約化をはかり、IT推進により業務効率を向上させます。
- iv) Open & Optimum／オープン
経営会議等を改革し、執行ルールを明確にし、戦略投資計画等の意思決定の迅速化をはかります。
- v) Value／価値創造
新商品・新事業の評価及び発掘の仕組みづくり、事業の収益改善、与信・売掛金回収などの管理強化、営業力強化、顧客接点の強化、販売の効率化をはかります。
- vi) Activation／活性化・加速化
人事制度を見直し、人材活性化の仕組みづくり、コア人材の育成をはかります。
また、財務・資本施策として、資本効率向上のための総資産圧縮、最適な資金調達、投資活動につとめてまいります。
さらに、各種社内外コミュニケーション施策を実施し、認知度、イメージアップをはかります。
- vii) Technology／技術
コア技術の見極めと育成をはかり、特許活用を推進します。
- viii) Engage／絆
全ての取り組みの実効があがることにより、社会との約束を果たし、信頼される企業になります。

以上8つのキーワードの頭文字をつなげると、「INNOVATE＝変革」となります。官需依存のビジネスモデルからの脱却と、収益性の再確立、持続的成長企業へ変革をはかり、「高付加価値経営の確立」につとめてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社は、平成18年11月10日に東京高等裁判所から鋼橋上部工事にかかる独占禁止法違反の有罪判決を言い渡されたことにもない、建設業法の規定に基づき国土交通省から平成19年1月15日付で、平成19年1月30日から平成19年3月15日まで、45日間にわたる営業停止処分を受けました。期間中は経営体質改善を更に促進すべく、広範囲にわたり対外的な活動を自粛するとともに全従業員に対する啓発活動を通じ、改めてコンプライアンス経営の徹底をはかってまいりました。営業停止期間中は、お客様をはじめ株主の皆様並びに関係各位にご迷惑をおかけしましたことをここに深くお詫び申し上げます。

一方当社は、平成18年3月28日に水門の製造・工事業者らに対する独占禁止法違反に関して公正取引委員会の立入検査を受け、自主申告による課徴金減免申請を行うなど、同委員会の審査に全面的かつ真摯に協力してまいりましたが、結果として平成19年3月8日、同委員会より平成17年5月31日までを対象期間として、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けるに至りました。お客様をはじめ株主の皆様並びに関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを重ねてお詫び申し上げます。

当社といたしましては、平成17年5月23日に鋼橋上部工事にかかる独禁法違反容疑で東京高等検察庁に刑事告発を受けて以来、一切の談合行為を排除致しました。しかしながら、過去の同時期に鋼橋上部工事及び水門の製造・工事の2分野において談合行為があったことは事実であり、二度とこの様な事態を起こさないように、役員、従業員による企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の研鑽をはかり、クリモトグループ総力を挙げて各方面の信頼回復に全力を尽くす所存であります。

平成19年度は、平成17年度を起点とする『中期3ヵ年経営計画』の最終年度にあたります。平成20年度を起点とする『新・中期3ヵ年経営計画』へつなげるため、部門間の連携を強化し、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードアップをはかるとともに、M&A、アライアンス戦略を更に積極的に推進してまいります。

なかでも、官需から民需へ、国内から海外への事業領域変革を一層加速させるため、官需主体である鉄構部門や収益力の脆弱な事業部門を再編し、環境部門を民需主体の業容へ変革するとともに、民需を主体とする機械部門、建材部門へ引き続き経営資源を集中するなど、民需拡大策をより強固に推進いたします。更に、下期偏重型から脱するため、上期決算を重視し、緻密なマーケティングに基づく顧客密着型営業を展開することで、より一層の営業力強化、収益力強化につとめます。また中核事業の鉄管部門におきましては、原材料であるスクラップ等の高騰に対応するため、昨年度に続き今年度も工場設備の更新を含め様々な合理化を実施しております。今後は、耐震・耐久・安全性に優れる高機能ダクタイル鋳鉄管を標準品と位置づけ、更に効率的な生産に取り組んでまいります。

海外戦略といたしましては、平成19年度より海外本部を新設し、部門毎の海外営業組織及び海外の事業所を一元的に管理することで、各々を戦略立案・情報収集拠点、販売拠点、製造拠点として、より一層の充実をはかり、経営資源を有効的に集中させることで、北米、欧州、中国、東・東南アジア地域への展開を更に加速化させます。さらに、平成19年2月にクリモトグループの一員となった株式会社本山製作所の海外展開力が付加されることで大幅な海外売上増が見込まれます。加えて、同社の持つバルブ類の経営資源とのシナジー効果により国内市場においても、バルブ部門の民需領域への拡販が大いに期待されます。

グループ会社におきましては、業容の類似点が多い連結子会社3社を合併し株式会社クリモテクノスを設立し、クリモトソイルバンク株式会社を解散させ、佐藤機材株式会社とヤマトガワ株式会社との合併を実施するなど、今後もグループとしての営業力強化、収益力強化に向けてグループ経営の合理化につとめます。

新製品、新事業につきましては、各部門との連携を深め、事業化のための研究強化を目指した「クリモト創造技術研究所」が平成19年3月に竣工し、分散している研究拠点が集約されました。そのなかで中核となる「ナノ・材料研究所」では、平成18年7月、従来の材料と比べ加工性に優れ耐圧不良に強い鉛フリー銅合金「クリカブロンズ」の開発に成功しました。また、今後様々な用途が期待される「軽量構造用高強度マグネシウム合金」の開発にも成功しており、更には強度が劣化せずに接合できる技術の開発も進んでおります。今後も産学の連携を深め、これら新素材の製品化、事業化のスピードアップをはかり、民需拡大につとめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	24,598		22,146		△ 2,452
受取手形及び売掛金	66,139		62,693		△ 3,446
有価証券	214		188		△ 25
たな卸資産	27,944		29,942		1,997
繰延税金資産	2,734		1,463		△ 1,271
その他	8,183		4,107		△ 4,076
貸倒引当金	△ 690		△ 842		△ 152
流動資産合計	129,125	57.5	119,697	56.1	△ 9,427
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	11,313		10,905		△ 407
機械装置及び運搬具	8,734		9,543		809
工具器具及び備品	1,036		1,140		103
土地	29,940		26,931		△ 3,008
建設仮勘定	746		1,209		462
有形固定資産合計	51,770	23.1	49,730	23.3	△ 2,040
無形固定資産					
のれん	276		-		△ 276
その他	311		597		286
無形固定資産合計	588	0.3	597	0.3	9
投資その他の資産					
投資有価証券	38,552		38,550		△ 2
繰延税金資産	250		1,354		1,104
その他	7,888		4,766		△ 3,121
貸倒引当金	△ 3,723		△ 1,367		2,355
投資その他の資産合計	42,967	19.1	43,303	20.3	336
固定資産合計	95,326	42.5	93,631	43.9	△ 1,694
III 繰延資産					
新株発行費	14		-		△ 14
繰延資産合計	14	0.0	-	-	△ 14
資産合計	224,466	100.0	213,329	100.0	△ 11,136

区 分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	53,868		52,453		△ 1,415
短期借入金	45,716		43,651		△ 2,064
一年以内償還予定社債	800		1,050		250
未払法人税等	488		592		104
未払費用	2,139		2,260		121
前受金	5,394		5,311		△ 82
賞与引当金	1,420		1,580		160
工事損失引当金	74		461		387
その他引当金	200		269		69
設備支払手形	173		153		△ 20
その他	4,510		3,631		△ 878
流動負債合計	114,784	51.1	111,416	52.2	△ 3,368
II 固定負債					
社債	1,050		-		△ 1,050
長期借入金	7,418		9,536		2,117
繰延税金負債	2,001		-		△ 2,001
退職給付引当金	5,945		5,236		△ 708
環境安全対策引当金	262		239		△ 23
その他引当金	23		37		14
負ののれん	-		127		127
その他	80		88		8
固定負債合計	16,781	7.5	15,265	7.2	△ 1,515
負債合計	131,565	58.6	126,681	59.4	△ 4,883
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,587	0.7	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金	31,186	13.9	-	-	-
II 資本剰余金	28,861	12.9	-	-	-
III 利益剰余金	22,690	10.1	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	9,965	4.4	-	-	-
V 自己株式	△ 1,389	△ 0.6	-	-	-
資本合計	91,313	40.7	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	224,466	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	-	-	31,186	14.6	-
資本剰余金	-	-	28,861	13.5	-
利益剰余金	-	-	21,778	10.2	-
自己株式	-	-	△ 1,392	△ 0.6	-
株主資本合計	-	-	80,432	37.7	-
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	4,524	2.1	-
繰延ヘッジ損益	-	-	△ 10	△ 0.0	-
評価・換算差額等合計	-	-	4,513	2.1	-
III 少数株主持分	-	-	1,700	0.8	-
純資産合計	-	-	86,647	40.6	-
負債・純資産合計	-	-	213,329	100.0	-

(2)連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比 増 減
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高	166,895	100.0	151,371	100.0	△ 15,523
II 売上原価	144,063	86.3	126,281	83.4	△ 17,781
売上総利益	22,832	13.7	25,090	16.6	2,258
III 販売費及び一般管理費	23,842	14.3	24,019	15.9	177
営業利益	-	-	1,070	0.7	1,070
営業損失	1,010	0.6	-	-	△ 1,010
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	986		530		△ 456
その他の営業外収益	584		482		△ 101
営業外収益合計	1,571	0.9	1,013	0.7	△ 557
V 営業外費用					
支払利息	494		620		126
その他の営業外費用	1,217		1,429		212
営業外費用合計	1,711	1.0	2,050	1.4	338
経常利益	-	-	33	0.0	33
経常損失	1,150	0.7	-	-	△ 1,150
VI 特別利益					
前期損益修正益	353		-		△ 353
土地売却益	1,483		2,877		1,394
投資有価証券売却益	6,335		5,325		△ 1,009
その他	150		559		408
特別利益合計	8,322	5.0	8,762	5.8	439
VII 特別損失					
固定資産処分損	1,456		1,105		△ 350
減損損失	715		760		45
貸倒引当金繰入額	700		-		△ 700
課徴金・違約金等	472		772		299
関係会社整理損	-		749		749
事業合理化に係るたな卸資産処分損	-		570		570
その他	864		993		129
特別損失合計	4,208	2.5	4,951	3.3	743
税金等調整前当期純利益	2,963	1.8	3,844	2.5	880
法人税、住民税及び事業税	436	0.3	724	0.4	287
法人税等調整額	1,816	1.1	2,587	1.7	770
少数株主利益(△損失)	18	0.0	△ 24	△ 0.0	△ 42
当期純利益	692	0.4	557	0.4	△ 135

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金額(百万円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	28,861
II 資本剰余金期末残高	28,861
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	22,512
II 利益剰余金増加高	692
当期純利益	692
III 利益剰余金減少高	514
配当金	514
IV 利益剰余金期末残高	22,690

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	22,690	△ 1,389	81,347
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)			△ 510		△ 510
当期純利益 (百万円)			557		557
自己株式の取得 (百万円)				△ 3	△ 3
連結子会社増加に伴う増加高 (百万円)			84		84
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)			△ 1,042		△ 1,042
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 911	△ 3	△ 914
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,861	21,778	△ 1,392	80,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	9,965	-	9,965	1,587	92,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) (百万円)					△ 510
当期純利益 (百万円)					557
自己株式の取得 (百万円)					△ 3
連結子会社増加に伴う増加高 (百万円)					84
連結子会社増加に伴う減少高 (百万円)					△ 1,042
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	113	△ 5,338
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	113	△ 6,252
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	4,524	△ 10	4,513	1,700	86,647

(注) このうち、△255百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,963	3,844
減価償却費	2,235	2,487
減損損失	715	760
売上債権の増加(△)・減少額	△ 14,919	5,101
仕入債務の増加・減少(△)額	1,032	△ 4,194
たな卸資産の増加(△)・減少額	6,363	△ 1,048
受取利息及び配当金	△ 986	△ 530
支払利息	494	620
有価証券売却損益	△ 6,150	△ 5,315
有価証券等評価損益	37	127
有形固定資産売却損益	△ 898	△ 2,711
有形固定資産除却損	923	656
関係会社整理損	-	764
のれん一括償却額	-	452
貸倒引当金の増加・減少(△)額	278	△ 14
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 116	△ 854
その他資産の増加(△)・減少額	△ 339	509
その他負債の増加・減少(△)額	774	△ 537
小 計	△ 7,593	116
利息及び配当金の受取額	811	475
利息の支払額	△ 482	△ 630
法人税等の支払額	△ 312	△ 487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,576	△ 525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加(△)・減少額	△ 1,299	615
有価証券の取得による支出	△ 5,845	△ 14,681
有価証券の売却による収入	11,044	11,553
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,807	△ 2,991
有形・無形固定資産の売却による収入	1,650	6,654
貸付による支出	△ 3,323	△ 252
貸付金の回収による収入	2,442	312
関係会社株式の取得	△ 937	△ 1,884
出資による支出	△ 212	△ 8
その他固定資産の増加額	△ 306	△ 638
その他固定資産の減少額	622	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027	△ 687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	11,933	△ 3,274
長期借入れによる収入	-	7,580
長期借入金の返済による支出	△ 4,834	△ 4,276
配当金の支払額	△ 514	△ 509
自己株式取得による支出	△ 405	△ 3
普通社債の償還による支出	△ 150	△ 800
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,027	△ 1,284
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 515	△ 2,496
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,574	22,058
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	573
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	22,058	20,136

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15 社
 非連結子会社 15 社 ※主な会社は「2. 企業集団の状況」に記載している。

当連結会計年度中において連結子会社、栗鉄工事㈱、クリモト・メンテナンス㈱、栗本バルブエンジニアリング㈱の3社は栗鉄工事㈱を存続会社として合併し㈱クリモトテクノスとなった。

当連結会計年度中において非連結子会社の栗本コンクリート工業㈱、栗本エンバイロ㈱、三興機鋼㈱、栗本細野㈱、佐藤機材㈱は、重要性が増したため連結子会社とした。

当連結会計年度中において連結子会社のヤマトガワ㈱は、連結子会社の佐藤機材㈱を吸収合併した。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社15社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

I 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定している）

II その他有価証券

i 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）

ii 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する為に利用している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額が5億円以上）については、親会社及び一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な年数で償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は84,957百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成している。

(7) 追加情報

(役員賞与引当金)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,222 百万円	70,234 百万円
2. 受取手形割引高	3,577 百万円	3,626 百万円
3. 保証債務	3,293 百万円	2,979 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。		
受取手形	863 百万円	
支払手形	3,251 百万円	
設備支払手形	6 百万円	

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県古河市	アルミリサイクル事業	建物他生産設備一式	653
兵庫県宝塚市他2件	遊休資産	土地	61
兵庫県宝塚市	遊休資産	建物、構築物他	45
合計			760

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

アルミリサイクル事業において収益が悪化したことから、当該生産設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失とし特別損失に計上した。

また、遊休資産においても地価の継続的な下落により資産価値が帳簿価格を下回る土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、重要な資産については不動産鑑定評価等に基づき算定し、その他の資産については、固定資産税評価額等を基礎に算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式 (株)	6,352,849	10,555	-	6,363,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	255	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	255	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
次の通り決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	24,598 百万円	22,146 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,640 百万円	△ 2,110 百万円
有価証券に含まれる現金同等物	100 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物	22,058 百万円	20,136 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,665	42,977	69,384	7,866	166,895	-	166,895
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,381	48	905	292	3,628	(3,628)	-
計	49,047	43,025	70,290	8,159	170,523	(3,628)	166,895
営業費用	47,705	46,354	69,046	7,847	170,953	(3,048)	167,905
営業利益又は営業損失(△)	1,341	△ 3,328	1,244	312	△ 430	△ 579	△ 1,010
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	55,272	37,295	43,013	23,200	158,781	65,684	224,466
減価償却費	1,142	378	410	202	2,133	102	2,235
減損損失			6		6	709	715
資本的支出	828	416	373	170	1,789	98	1,888

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,372	40,254	49,021	10,722	151,371	-	151,371
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,788	150	2,140	232	5,313	(5,313)	-
計	54,161	40,405	51,162	10,955	156,684	(5,313)	151,371
営業費用	52,316	40,969	50,814	10,578	154,678	(4,377)	150,300
営業利益又は営業損失(△)	1,844	△ 564	348	377	2,006	△ 935	1,070
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	59,620	36,767	35,067	25,146	156,602	56,726	213,329
減価償却費	1,215	321	400	262	2,200	287	2,487
減損損失				653	653	107	760
資本的支出	1,225	608	493	279	2,606	610	3,217

(注)

(1) 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。

(2) 事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事
土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度77,640百万円、当連結会計年度74,372百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(4) 追加情報

(役員賞与引当金)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより、当連結会計年度の営業費用の増加額及び、営業利益の減少額はそれぞれ、鉄鋼・鋳鋼関連事業が4百万円、鋼製構造物・機械関連事業が1百万円、その他事業が4百万円、消去又は全社が1百万円である。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表計上額	114 百万円	88 百万円
損益に含まれた評価差額	17 百万円	25 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 平成18年 3月31日			当連結会計年度 平成19年 3月31日		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,079	30,002	16,923	16,977	25,190	8,212
	(2) 債券 国債・地方債等	99	101	2	99	101	1
	(3) その他	486	779	292	471	753	281
	小計	13,665	30,884	17,218	17,549	26,045	8,495
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	119	95	△ 24	4,743	4,229	△ 513
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	3	3	△ 0
	(3) その他	1,275	1,160	△ 114	1,284	1,163	△ 120
	小計	1,395	1,256	△ 138	6,030	5,396	△ 634
合計	15,061	32,140	17,079	23,580	31,441	7,861	

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 平成18年 3月31日 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 平成19年 3月31日 連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 優先出資証券	2,000	2,000
優先株式	1,000	1,000

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 715 円 44 銭	1株当たり純資産額 665 円 61 銭
1株当たり当期純利益金額 5 円 38 銭	1株当たり当期純利益金額 4 円 37 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	692	557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	692	557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,555	127,626

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 至平成18年 3月31日)	当連結会計年度 至平成19年 3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	-	86,647
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	-	1,700
(うち少数株主持分)	(-)	(1,700)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	84,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	-	127,621

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	13,179		11,442		△ 1,736
受取手形	3,575		4,314		738
売掛金	28,595		26,478		△ 2,117
有価証券	100		100		-
製品	6,101		5,125		△ 976
原材料	705		657		△ 48
仕掛品	8,191		8,401		209
貯蔵品	838		835		△ 2
前渡金	306		283		△ 22
前払費用	483		555		72
繰延税金資産	2,250		1,062		△ 1,187
短期貸付金	3,561		82		△ 3,478
関係会社預け金	-		1,696		1,696
その他	2,925		2,571		△ 353
貸倒引当金	△ 11		△ 18		△ 7
流動資産合計	70,801	41.9	63,588	42.5	△ 7,213
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	7,323		6,525		△ 798
構築物	1,099		998		△ 101
機械及び装置	7,760		7,489		△ 270
車両及び運搬具	53		60		7
工具・器具及び備品	772		726		△ 46
土地	24,492		22,136		△ 2,356
建設仮勘定	455		1,129		674
有形固定資産合計	41,957	24.8	39,066	26.1	△ 2,891
無形固定資産					
ソフトウェア	216		327		111
施設利用権	8		7		△ 0
その他	35		35		△ 0
無形固定資産合計	261	0.1	371	0.3	109
投資その他の資産					
投資有価証券	35,208		34,432		△ 776
関係会社株式	17,366		8,016		△ 9,350
関係会社出資金	418		421		3
長期貸付金	45		22		△ 22
従業員長期貸付金	23		67		44
関係会社長期貸付金	1,418		2,593		1,174
破産債権等	1,765		22		△ 1,743
長期前払費用	69		119		50
繰延税金資産	-		220		220
その他	2,227		2,116		△ 111
貸倒引当金	△ 2,447		△ 1,491		955
投資その他の資産合計	56,095	33.2	46,540	31.1	△ 9,555
固定資産合計	98,314	58.1	85,978	57.5	△ 12,336
資産合計	169,116	100.0	149,566	100.0	△ 19,549

区 分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	4,926		5,087		160
買掛金	15,666		16,354		688
短期借入金	22,202		18,626		△ 3,576
未払金	1,697		2,384		687
未払法人税等	175		254		79
未払費用	1,945		2,020		75
前受金	3,626		3,187		△ 438
預り金	355		262		△ 92
従業員預り金	830		775		△ 54
賞与引当金	1,080		1,200		120
工事損失引当金	74		368		294
設備支払手形	168		86		△ 82
その他	13		38		24
流動負債合計	52,761	31.2	50,647	33.8	△ 2,113
II 固定負債					
長期借入金	7,225		9,513		2,288
繰延税金負債	2,514		-		△ 2,514
退職給付引当金	3,956		3,088		△ 868
環境安全対策引当金	260		236		△ 23
固定負債合計	13,956	8.3	12,838	8.6	△ 1,117
負債合計	66,717	39.5	63,486	42.4	△ 3,231
(資本の部)					
I 資本金	31,186	18.4	-	-	-
II 資本剰余金	28,861	17.0	-	-	-
資本準備金	28,743		-	-	-
その他資本剰余金	117		-	-	-
自己株式処分差益	117		-	-	-
III 利益剰余金	33,784	20.0	-	-	-
利益準備金	25		-	-	-
別途積立金	32,146		-	-	-
当期末処分利益	1,613		-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	9,955	5.9	-	-	-
V 自己株式	△ 1,389	△ 0.8	-	-	-
資本合計	102,398	60.5	-	-	-
負債、資本合計	169,116	100.0	-	-	-

区 分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	-	-	31,186	20.9	-
資本剰余金	-	-	28,861	19.3	-
資本準備金	-	-	28,743		-
その他資本剰余金	-	-	117		-
利益剰余金	-	-	22,921	15.3	-
利益準備金	-	-	25		-
その他利益剰余金	-	-	22,896		-
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-	418		-
別途積立金	-	-	32,146		-
繰越利益剰余金	-	-	△ 9,668		-
自己株式	-	-	△ 1,392	△ 0.9	-
株主資本合計	-	-	81,575	54.6	-
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	4,515	3.0	-
繰延ヘッジ損益	-	-	△ 10	△ 0.0	-
評価・換算差額等合計	-	-	4,504	3.0	-
純資産合計	-	-	86,080	57.6	-
負債・純資産合計	-	-	149,566	100.0	-

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比 増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高	81,432	100.0	78,592	100.0	△ 2,840
II 売上原価	68,140	83.7	63,395	80.7	△ 4,744
売上総利益	13,292	16.3	15,197	19.3	1,904
III 販売費及び一般管理費	15,745	19.3	14,732	18.7	△ 1,012
営業利益	-	-	464	0.6	464
営業損失	2,453	3.0	-	-	△ 2,453
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	770		1,123		353
その他の営業外収益	938		829		△ 109
営業外収益合計	1,709	2.1	1,952	2.4	243
V 営業外費用					
支払利息	257		325		68
その他の営業外費用	786		953		167
営業外費用合計	1,043	1.3	1,278	1.6	235
経常利益	-	-	1,138	1.4	1,138
経常損失	1,787	2.2	-	-	△ 1,787
VI 特別利益					
投資有価証券売却益	6,332		5,325		△ 1,006
土地売却益	1,349		2,862		1,513
その他	299		412		112
特別利益合計	7,981	9.8	8,601	10.9	619
VII 特別損失					
関係会社株式評価損	-		13,133		13,133
固定資産処分損	1,384		-		△ 1,384
減損損失	709		-		△ 709
関係会社貸倒引当金繰入額	648		-		△ 648
課徴金等	472		-		△ 472
その他	700		4,435		3,735
特別損失合計	3,914	4.8	17,569	22.3	13,655
税引前当期純利益	2,279	2.8	-	-	△ 2,279
税引前当期純損失	-	-	7,829	10.0	7,829
法人税、住民税及び事業税	48	0.1	281	0.4	233
法人税等調整額	1,549	1.9	2,241	2.8	692
当期純利益	682	0.8	-	-	△ 682
当期純損失	-	-	10,353	13.2	10,353
前期繰越利益	1,188		-		-
中間配当額	257		-		-
当期未処分利益	1,613		-		-

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年 3月期)
区 分	金額(百万円)
I 当期末処分利益	1,613
合 計	1,613
II 利益処分量	
利益配当金	255 (1株につき2円)
合 計	255
III 次期繰越利益	1,358

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他 利益剰余金 ※内訳有り	利 益 剰余金 合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	33,759	33,784	△ 1,389	92,442
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) (百万円)						△ 510	△ 510		△ 510
当期純利益 (△損失) (百万円)						△ 10,353	△ 10,353		△ 10,353
自己株式の取得 (百万円)								△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (百万円)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△ 10,863	△ 10,863	△ 3	△ 10,866
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	31,186	28,743	117	28,861	25	22,896	22,921	△ 1,392	81,575

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	9,955	-	9,955	102,398
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) (百万円)				△ 510
当期純利益 (△損失) (百万円)				△ 10,353
自己株式の取得 (百万円)				△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	△ 5,451
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,440	△ 10	△ 5,451	△ 16,318
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	4,515	△ 10	4,504	86,080

(注) このうち、△255百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

※その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	-	32,146	1,613	33,759
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立 (百万円)	418		△ 418	-
剰余金の配当 (百万円)			△ 510	△ 510
当期純利益 (△損失) (百万円)			△ 10,353	△ 10,353
事業年度中の変動額合計 (百万円)	418	-	△ 11,282	△ 10,863
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	418	32,146	△ 9,668	22,896

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。）

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 総平均法又は個別法に基づく原価法

(2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用している。

(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当会計年度末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段 為替予約
- ②ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用している。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、86,090百万円である。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(6)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,731 百万円	58,619 百万円
2. 保証債務	17,818 百万円	15,665 百万円
3. 事業年度末日満期手形		
当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日の残高に含まれている。		
受取手形	114 百万円	
支払手形	1,290 百万円	
設備支払手形	6 百万円	

(損益計算書関係)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県宝塚市他2件	遊休資産	土地	61
兵庫県宝塚市	遊休資産	建物	36
兵庫県宝塚市	遊休資産	構築物	8
兵庫県宝塚市	遊休資産	工具・器具及び備品	0
合計			107

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

地価の継続的な下落により資産価値が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,352,849	10,555	-	6,363,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりとなっている。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,579 百万円	3,215 百万円
賞与引当金	442 百万円	492 百万円
貸倒引当金	638 百万円	606 百万円
関係会社株式評価損	- 百万円	5,380 百万円
税務上の繰越欠損金	1,521 百万円	- 百万円
その他	1,117 百万円	1,439 百万円
繰延税金資産小計	7,299 百万円	11,133 百万円
評価性引当額	△ 556 百万円	△ 6,311 百万円
繰延税金資産合計	6,743 百万円	4,822 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 6,918 百万円	△ 3,137 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	- 百万円	△ 290 百万円
未収配当金	△ 86 百万円	△ 109 百万円
その他	△ 2 百万円	△ 1 百万円
繰延税金負債合計	△ 7,007 百万円	△ 3,539 百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△ 264 百万円	1,282 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

なお、当事業年度は、税引前当期純損失であったため記載していない。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	- %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 %	- %
永久に損金に算入されない課徴金	8.2 %	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.5 %	- %
住民税均等割	2.4 %	- %
評価性引当額の増減	24.4 %	- %
その他	△ 0.3 %	- %
税効果会計適用後の法人税等負担率	70.1 %	- %

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成19年6月27日付 予定)

〈 新任取締役候補 〉

・ 取締役、執行役員、バルブ事業部長 藤本 高之 (現 執行役員、バルブ事業部長)

〈 退任予定取締役 〉

・ 常務取締役、大阪本店長、企画本部長 岩谷 明次 (顧問 就任予定)
関係会社担当

〈 新任監査役候補 〉

・ 監査役 (社外監査役) 中谷 英志 (現 ㈱タクマ 監査部長)

〈 退任予定監査役 〉

・ 監査役 (非常勤) 加藤 佳年

〈 そ の 他 〉

・ 取締役、大阪本店長、コーポレートセンター長 泉 正三 (現 取締役、コーポレートセンター長
CSR推進室長、監査・関係会社担当 CSR推進室長、環境安全衛生・監査担当)

(その他)

機構改革 (平成19年6月27日付 予定)

企画本部を社長直轄組織とする。

以 上

【平成19年3月期決算補足説明資料】

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表(単体)

区 分	前事業年度 (17年4月～18年3月)		当事業年度 (18年4月～19年3月)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	増減率 %
売上高	81,432	100.0	78,592	100.0	△ 2,840	△ 3.5
鉄管	27,129	33.3	27,901	35.5	772	2.8
建材	12,912	15.8	13,569	17.3	656	5.1
鉄構	11,775	14.5	11,602	14.8	△ 173	△ 1.5
機械	9,617	11.8	11,111	14.1	1,494	15.5
バルブ	8,931	11.0	8,733	11.1	△ 198	△ 2.2
環境	11,067	13.6	5,674	7.2	△ 5,392	△ 48.7
受注高	75,056	100.0	76,147	100.0	1,091	1.5
鉄管	26,355	35.1	28,553	37.5	2,198	8.3
建材	12,969	17.3	13,515	17.7	545	4.2
鉄構	10,351	13.8	6,143	8.1	△ 4,208	△ 40.7
機械	13,080	17.4	12,699	16.7	△ 381	△ 2.9
バルブ	8,570	11.4	9,205	12.1	634	7.4
環境	3,728	5.0	6,030	7.9	2,301	61.7
受注残高	40,467	100.0	38,021	100.0	△ 2,445	△ 6.0
鉄管	2,915	7.2	3,567	9.4	652	22.4
建材	1,166	2.9	1,112	2.9	△ 53	△ 4.6
鉄構	17,080	42.2	11,621	30.6	△ 5,459	△ 32.0
機械	11,529	28.5	13,116	34.5	1,587	13.8
バルブ	3,288	8.1	3,761	9.9	472	14.4
環境	4,486	11.1	4,842	12.7	356	7.9

2. 受注及び販売の状況(連結)

	前連結会計年度 平成17年 4月～平成18年 3月		当連結会計年度 平成18年 4月～平成19年 3月	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	166,895	100.0	151,371	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	46,665	28.0	51,372	33.9
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	42,977	25.7	40,254	26.6
建築及び建築関連事業	69,384	41.6	49,021	32.4
その他の事業	7,866	4.7	10,722	7.1
受注高	144,367	100.0	158,612	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	44,598	30.9	51,862	32.7
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	37,602	26.0	36,301	22.9
建築及び建築関連事業	54,251	37.6	59,676	37.6
その他の事業	7,915	5.5	10,771	6.8

3. 通期業績予想

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	18年3月	19年3月	20年3月 計 画	18年3月	19年3月	20年3月 計 画
売上高	166,895	151,371	164,000	81,432	78,592	83,000
前年度比 (%)	△ 1.3%	△ 9.3%	8.3%	△ 6.0%	△ 3.5%	5.6%
営業利益	△ 1,010	1,070	2,200	△ 2,453	464	400
前年度比 (%)	-	-	105.5%	-	-	△ 13.9%
経常利益	△ 1,150	33	1,200	△ 1,787	1,138	200
前年度比 (%)	-	-	-	-	-	△ 82.4%
当期純利益	692	557	1,000	682	△ 10,353	500
前年度比 (%)	△ 31.7%	△ 19.5%	79.5%	△ 53.9%	-	-
営業利益率 (%)	△ 0.6%	0.7%	1.3%	△ 3.0%	0.6%	0.5%
経常利益率 (%)	△ 0.7%	0.0%	0.7%	△ 2.2%	1.4%	0.2%
当期純利益率 (%)	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	△ 13.2%	0.6%
1株当たり当期純利益 (円)	5.38	4.37	7.84	5.31	△ 81.12	3.92

4. セグメント別売上 (連結)

(単位：百万円)

	18年3月	19年3月	20年3月 計 画
売 上 高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	46,665	51,372	55,000
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	42,977	40,254	42,500
建築及び建築関連事業	69,384	49,021	53,800
そ の 他 事 業	7,866	10,722	12,700
合 計	166,895	151,371	164,000

注：セグメント構成部門

- 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業 : 鉄管部門、バルブ部門、鋳物部門
- 鋼製構造物・機械製品及び関連事業 : 鉄構部門、機械部門、環境部門
- 建築及び建築関連事業 : 建築部門、建材部門
- その他事業 : 化成品部門、ヒューム管部門他

5. 設備投資・減価償却費

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	18年3月	19年3月	20年3月 計 画	18年3月	19年3月	20年3月 計 画
設備投資 (工事ベース)	1,888	3,217	2,500	1,281	2,455	1,700
有形固定資産減価償却費	2,133	2,339	2,700	1,783	1,727	1,900